

朝鮮戦争後期における中国人民志願軍

——対着上陸作戦の懸念と準備行動——

安 田 淳

第一節 問題の所在

第二節 着上陸作戦の懸念と対応準備

第三節 ソ連への支援要請と中ソ関係

第四節 「政治動員」発動の重要性と必要性

第五節 兵站・補給の復旧と確保

第六節 対着上陸作戦のための海空軍力

第七節 結 語

第一節 問題の所在

かつて神谷不二氏はその名著『朝鮮戦争』において、一九五二年春以降、「朝鮮の戦いは軍事的戦争というよりも、むしろ政治的・宣伝的戦争であった」と評価した。そして同氏はまた、国連軍による一九五二年十月から

十一月にかけてのいわゆる「金化攻勢」を例に挙げ、クラウゼヴィッツの「戦争は他の手段による政治の継続である」という名言と比較して、「しかし、朝鮮戦争は、クラウゼヴィッツでさえもほとんど予見できなかったであろうほど複雑な意味で『政治の道具』であった。ましてそれは、伝統的に全面戦争や軍事的戦争だけを戦争と理解し、限定戦争や政治的戦争への理解を欠いていたアメリカ国民大衆には、なかなか理解できない戦争であったのである」と述べた。つまり同氏は、戦争というものに対する米国側の理解が欠けていたことを適確に指摘したのである。⁽¹⁾

これまで筆者は、朝鮮戦争のもう一方の当事者である中国の朝鮮戦争への関わりについて、一連の研究を行ってきた。⁽²⁾その中で、中国にもまたほぼ同様の状況があったこと、すなわち、朝鮮戦争は中国にとってさまざまな意味でこれまで経験したことの無い戦争であり、彼らにも国際政治と近代的な戦争との関係についての理解不足があり、戦争の推移と終結の行方との関係に対して戸惑いが生じていたことを明らかにしてきた。朝鮮戦争後期の現実を見るならば、中国の「戦いながら交渉する」という基本方針は、敵の進攻を食い止めて北朝鮮の政治的な存在を確保することと、自らの軍事的損害をできるだけ減少させることと、帝国主義に打撃を加え政治的に有利な戦争終結を達成することいずれをも満足させるには、必ずしも万全の対応ではなかったと考えられる。

戦線が膠着した一九五二年秋以降、後述するように、中国人民志願軍（以下、志願軍）は一九五〇年の国連軍によるいわゆる仁川上陸作戦の再来を懸念するようになった。仁川上陸作戦の際は、伸びきった朝鮮人民軍（以下、北朝鮮軍）の後方に国連軍が上陸作戦を敢行したことにより、北朝鮮軍が退却を余儀なくされ、その後の戦争の推移に大きな影響を及ぼした。中国がここから学んだ教訓は大きかったと思われる。⁽³⁾だが一九五二年秋以降の場合は、それと同様の状況ではない。中国は北朝鮮が一気に崩壊することを何とか防ぎとめたが、戦況に大きな変化が期待できなくなったからこそ、敵もまた状況の打開に大きな作戦行動をとると予測したのである。しか

もそれは、停戦交渉の争点に政治的意義を見出し、軍事的劣勢の中で少しでもその政治的意義を獲得しようとした中国であったからこそ、後方への着上陸作戦に遭遇すれば、それまでの蓄積と忍耐が全て水泡に帰するという危機感があったものと思われる。

そこで本稿は、一九五二年末から志願軍が取り組んだ、予想される国連軍の着上陸作戦への準備活動や、これに関連する軍事活動を検討し、そこにどのような中国の企図と苦悩があったのかを検証する。この作業は、政治と軍事の狭間で苦闘する中国の姿をさらに明らかにするであろう。と同時にそれはまた、朝鮮戦争後の中国軍の近代化建設や軍事政策への教訓ないし出発点がここにあるという点を明らかにする意義を有するであろう。

第二節 着上陸作戦の懸念と対応準備

一九五二年十月八日から停戦交渉が無期限休会となった後、志願軍は国連軍が頻繁に着上陸作戦演習を実施したことに着目した。十月には四回、十一月には三回、十二月には十五回もの着上陸作戦演習が実施されたといわれる。⁽⁴⁾ 中国人民革命軍事委員会は、一九五二年末から一九五三年初めにかけて国連軍の正面戦線における部隊動員、配備が行われたことを察知したが、とりわけ米軍三個師団が機動後備部隊として配置されたことに注意が引きつけられたようである。機動後備部隊の配置は朝鮮戦争勃発以来、「初めてのことであつた」⁽⁵⁾。志願軍はこの機動後備部隊による着上陸作戦を懸念したものと思われる。折からの米国大統領選挙も考慮に入れた上で、彭徳懷は一九五二年十一月二十三日、同年から一九五三年にかけての冬に国連軍が大規模攻勢をかけてくることはないであろうと予測しつつ、一九五三年春に志願軍側翼に対する着上陸作戦を行うであろうことを指摘し、朝鮮半島西海岸の防御をただちに強化するよう指示した。⁽⁶⁾ 一九五二年十一月の段階で中国側は、国連軍に大きな変化はな

いであろうものの、新たな米国大統領就任後、停戦交渉における妥協と軍事行動の発動という二つの可能性が考えられると評価した。そしてその後者は、一九五三年三月下旬の暖かくなつてからであらうというのであった。一九五二年十二月四日、志願軍代理司令員の鄧華は毛沢東に対して、国連軍による着上陸作戦のさまざまな可能性について報告した。しかしながらその報告は、戦術的着上陸と戦略的着上陸、小規模着上陸と大規模着上陸、考えられる着上陸場所、既存の戦線との連携、空挺部隊の投入、日本及び米本土からの戦力補充、台湾の軍事力の動員など、あくまで考えうる可能性を列挙したに過ぎない。それだけに、志願軍には着上陸作戦を懸念する冷静な情勢認識や、それに対応するだけの十分な準備が整つておらず、どこにその重点を置いたらよいか確定していない不安があつたのであらう。

毛沢東は前述した鄧華の報告に対して、敵が五個ないし七個師団で朝鮮半島西岸へ大挙着上陸及び空挺降下してくることを懸念し、できるだけ早急に防塁と坑道を構築し、五個軍を配備するよう指示した。⁽⁷⁾ただし毛沢東は着上陸予想地点について、鄧華報告に対しては漢川から鴨緑江を第一に挙げ、絶対に着上陸を許してはならないとしながら、鄧華に接見した際には、清川江から漢川の間に着上陸してくることを想定して行動方針を決定せよと述べた。⁽⁸⁾さらに北京から志願軍司令部へ戻った鄧華に対して毛沢東は、敵はすでに漢川から清川江のラインに着上陸すると決定したとみなして、速やかに準備を整えるよう重ねて命じた。⁽⁹⁾毛沢東がこうした地点に対する着上陸作戦を懸念するに至った経緯は不明である。ただ、毛沢東は十二月十二日に、「味方側の特別通信」により、一九五三年二、三月に漢川江、清川江、鴨緑江ラインへの敵の着上陸にとくに注意するよう鄧華及び志願軍副司令員楊得志に指示している。⁽¹⁰⁾この「特別通信」は、米軍が一九五三年二月に大規模攻勢を発動し、北朝鮮全土を占領して鴨緑江に迫るつもりであると伝えたい。「味方側」が誰を指すのか不明であるが、それはソ連からもたらされた情報であつたことは十分考えられる。

このころ人民解放軍総参謀部はソ連側から、米軍が一九五三年二月に大規模攻勢をかけて鴨緑江までの北朝鮮全土を占領しようと準備していること、米軍は日本において北朝鮮の東西海岸の地図を収集していること、十一月中旬以来、国連軍は米国に四、五個師団の増派を要請していることといった情報がもたらされたといわれる。⁽¹¹⁾したがって、ソ連から着上陸予想地点の情報がもたらされた可能性が高い。十二月十七日付で毛沢東はスターリンに宛てて、朝鮮戦争の情勢等に関する詳細な電報を送付している。⁽¹²⁾毛沢東はここで、「『どのようにして上述の任務を完成させるか』というこの問題に答える前に、現在の軍事情勢とその特徴について報告させてほしい」と述べているから、ソ連側は前述のような大まかな見通しと勧告を毛沢東に伝えた上で、毛沢東に具体的な対抗措置を問いただしたのであろう。毛沢東はここで、戦術的着上陸と戦略的着上陸に言及し、後者がとりわけ脅威であるとして、東西両海岸で着上陸が懸念される地点を列挙している。志願軍にとっては、その参戦以前のことであったとはいえ、一九五〇年の国連軍によるいわゆる仁川上陸作戦を比較的正確に予測していた経験からしても、戦線が膠着したこの段階での背後に対する敵の着上陸作戦はかなり脅威であったと思われる、それを比較早くから検討していたと考えられる。現に一九五一年九月、中朝聯合司令部の下に、朝鮮東西両海岸聯合指揮機構が設けられ、海岸防御部隊が配置されている。また翌一九五二年六月には、東西両海岸の防御兵力を強化したといわれる。

前述したように、ソ連も国連軍による着上陸作戦が再度行われるかもしれないことを予想していた可能性がある。ソ連外交部副部長ブーシチンからスターリンに対して、一九五二年十月二十九日付で、米国が海上封鎖を拡大する旨の報告がなされた。⁽¹³⁾同報告書は着上陸作戦そのものを予測してはいないものの、一九五〇年七月に米国が実施した朝鮮半島沿岸の海上封鎖が、一九五二年九月二十七日の国連軍総司令官クラークの声明発表によって、朝鮮半島における「海上防衛区」設置へ発展したと伝える。そしてそれは、極東における米国の新たな侵略行動

であると記しているのである。国連軍による海上封鎖の拡大は着上陸作戦につながるものと、ソ連は考えていたかもしれない。

中国が着上陸作戦への脅威を感じ、同時にこれへの対処を戦争の勝利獲得の条件と見なすのは、一九五二年秋以降の戦闘が膠着し、すでに正面戦線では大きな動きがみられなくなったからである。志願軍は十二月十七日から二十一日まで、志願軍党委員会を開催し、前述した毛沢東の着上陸作戦を危惧する判断が志願軍へ伝えられた⁽¹⁴⁾。会議は一致して、「国連軍が着上陸作戦を実施し、それは西海岸の着上陸であろうという毛沢東の判断と決心」に賛同し、対着上陸作戦の初歩的な措置について討論し確定した⁽¹⁵⁾。十二月二十日、中共中央は志願軍党委員会に對して、「必要な一切の条件を準備し、敵の着上陸の企みを断固として粉碎し、戦争のさらに大きな勝利を勝ち取ることを要求する」指示を与えた⁽¹⁶⁾。ここには、「残っているのはわが側方後方から着上陸するという一手であり、彼らはこれでわれわれに打撃を与えたがつている。われわれがこれを打ち破り、彼らの企みを失敗に帰させれば、彼らの最後の失敗の局面は確定的なものになる」と述べられ、着上陸作戦の撃退が戦争の最終局面をもたらずであろうと見込んでいる。その上で、志願軍に海岸及びその縦深の陣地構築を最大限強化しよう命じた。その期限は、一九五三年四月までと定められ、これは勝利の鍵であると強調された⁽¹⁷⁾。

十二月二十七日には、毛沢東は鄧華に對し、対着上陸作戦への配置にいずれも同意すると述べている。志願軍司令部は朝鮮人民軍と協議し、具体的な準備活動を策定したようである。同月十七日には「朝鮮の対着上陸作戦配置」、二十三日には「敵の着上陸侵攻を粉碎することに関する配置」、同日に「西海岸作戦命令」など、矢継ぎ早にさまざまな指示が出された⁽¹⁸⁾。

第三節 ソ連への支援要請と中ソ関係

だが志願軍にとって喫緊の課題は陣地構築であつたとしても、対着上陸作戦のためには同時に「十分な兵力と火力」⁽¹⁹⁾も必要であつた。毛沢東は、「勝利の最も重要な要因は実際に、強力な砲火と砲兵の正確な射撃である」が、「砲弾、とりわけソ連型の砲弾が不足しており、これがわが方の大きな困難である。志願軍部隊には、二千門のソ連型火砲しかない」と述べた。⁽²⁰⁾そのため毛沢東は「ソ連型砲弾の供与を要求することは、私の電報において貴殿に提起する最も緊急のお願いである」として、執拗にスターリンへ武器・弾薬等の供与を求めた。中国は、兵站にかなりの不安を抱えていたことが推測される。毛沢東はまた、「現在の最大の困難は、一九五三年にはわれわれは朝鮮の戦場に至急必要な全てのソ連型兵器、とりわけさまざまな規格のソ連型砲弾を生産することはまだできない」と述べた。一九五二年十月の段階でソ連は、「志願軍と北朝鮮軍の戦闘技術、装備、弾薬は以前に比して大幅に充足した」と認識しているが、翌年の対着上陸作戦を想定した場合、志願軍の実情は必ずしもそうでなかつたのであろう。毛沢東が緊急に供与を要求したのは、一九五三年第一四半期にさまざまなタイプの火砲六百二十四門とその関連装備、一九五三年一月にさまざまなタイプの砲弾八十万五千発、二月から四月までに同じく百五十五万発で、彼はこの分を一九五二年九月六日に提出した購入リストから削除してほしいとも述べた。毛沢東はあくまですでに要求している歩兵二十個師団分の武器弾薬とは別に砲兵装備を早急にほしがっている。これはやはり対着上陸作戦を意識し、憂慮してのものであつたであらう。

十日後の十二月二十七日、スターリンは毛沢東に返電し、「貴殿は米国人が進攻する可能性に基づいて最悪の面を考慮しているが、そうすることは正確である」としながらも、中国の兵器装備供与の要求を全面的には同意していない。⁽²²⁾スターリンは、ソ連の生産能力にも限界があることから、一九五三年に供与できる数量は毛沢東の

提示したものの四分の一になるであろうことを予告した。ソ連内部の検討を経て、一九五三年一月十五日、スターリンは毛沢東に対し、一〇四月に砲弾六十万発、一〇二月に火砲三百三十二門を供与すると通告した。⁽²⁴⁾毛沢東は直前の一月四日に、早急に全部を供与してほしいとさらに要求したようであるが、スターリンは、それは不可能であると拒否した上で、前述の数量を提示したのであった。⁽²⁵⁾

ソ連に対するこうした援助要求は、志願軍や人民解放軍首脳たちのさまざまな検討の中から提起されたものである。十二月九日には、代理総参謀長聶荣臻、副総参謀長黄克诚、志願軍代理司令員鄧華、鉄道部長兼鉄道兵団司令員滕代遠、軍事委員会運輸司令員呂正操、軍事委員会作战部副部长王尚荣や各兵種指揮官らが集合して、米軍の着上陸作战防衛について検討したが、この際にも、武器弾薬の補充については一つの大きな議題になったと思われる。翌十二月十日、この検討結果を爾後の活動計画として彭德懷及び毛沢東、朱德、周恩来、林彪へ報告した。そこには、さらに中国国内から四個軍を予備部隊として中国東北地方へ集結させること、砲兵、空軍爆撃機部隊、海軍魚雷部隊、海軍砲兵部隊を配備すること、朝鮮の鉄道輸送網を整備すること、一九五三年には五十万人の新兵を動員すること、遼東半島や山東半島の重点地区防備を強化することが挙げられた。ちなみに毛沢東は、鉄道網の整備について追加指示を与えていることから、交通輸送を重視していたことがうかがわれる。⁽²⁶⁾すなわち、武器弾薬の補充は、それが実戦部隊に届くまでを勘案しなくては意味がないからである。

ソ連も前述の武器弾薬供与のみならず、対着上陸作战のために通信や土木の専門家を派遣したり、具体的内容はわからないものの「対着上陸防衛を組織するための基本原則」を中国側に提供したりしたようである。⁽²⁷⁾

ちなみに、中国の軍事指導者たちがこのように軍事的合理性に基づいてソ連からの軍事援助を考慮し懇願していた一方で、現場の部隊では果たしてそれが完全に歓迎されていたかどうか疑問である。一九五二年十二月十四日、毛沢東は志願軍や国内の各大軍区、教育機関等に対して、ソ連の軍事顧問との関係を改善し、ソ連の軍事科

学を真剣に学ぶよう指示している。⁽²⁸⁾ また十二月三十一日、人民革命軍事委員会辦公庁主任肖向榮は毛沢東に対して、軍内にはソ連軍顧問の援助を得てソ連の先進的な経験を学ぼうという認識が不十分であり、彼らを行動面で尊重していないと報告した。毛沢東は翌一九五三年一月一日、この報告を了とした上で、「決して傲慢になつてはならず、必ずソ連の全ての先進的な経験を学び、わが軍の劣った状態を改善」しなければならぬと述べて、その報告を全軍に発するよう命じた。⁽²⁹⁾ つまり志願軍や中国国内の軍事部門において、ソ連の進んだ軍事技術や兵器装備がソ連軍事顧問を通じてすべて順調に流入し、活用されていたと言ひ切れないのである。一九五三年一月十七日には、ソ連軍事顧問団を朝鮮から北京へ引き揚げることがソ連内部において建議されている。⁽³⁰⁾ もとよりその理由は、志願軍総部がすでに北京へ引き揚げ、今後は北京から指揮することになったので、ソ連軍事顧問団も朝鮮にとどまる必要はなく、北京で志願軍総部との連携を保てばいいであろうということであった。しかし前述したような状況があったと思われることから、ソ連軍事顧問団も志願軍部隊との関係に苦慮し、現地にとどまることを嫌ったようにも解釈できるのである。⁽³¹⁾

第四節 「政治動員」発動の重要性と必要性

こうして中国は、対着上陸作戦への脅威を高め、これに対応する大方針を固めるとともに、物量的にはソ連にこれを依拠しようとしつつあった。だが果たしてそれは人的にも順調に進んだのであろうか。戦争は人間の行為であり、兵器装備とともに、人間が果たす役割に負うところも大きいのは改めて言うまでもない。⁽³²⁾

一九五二年十二月十七日に志願軍は党委員会を招集し、毛沢東の提起した対着上陸作戦への準備に積極的に取り組み方針を確認したことは前述した。さらに十二月十八日から二十一日にかけては軍以上幹部会議が開催され、

二十日に中共中央から志願軍へ伝えられた対着上陸作戦準備の指示について具体的な検討がなされたようである。⁽³³⁾ 同会議はまず、「今後の任務は引き続き持久作戦を貫徹し、積極防御するという総方針の下、最大の決心と努力を以て両翼の海防を強化し、とりわけ西海岸を防御し、敵の着上陸、空挺降下、そして原子爆弾の使用に対抗する準備をすることである」と述べた。志願軍が非常に幅広い、だが現実的な脅威に直面していたことがうかがわれる。その上で同会議は、第一に「わが部隊において、広範かつ深く政治動員を実施し、海岸両翼とりわけ西海岸の防御を強化することが朝鮮戦争勝利の鍵であり、国内外いづれにも重大な影響を及ぼすことを説明」しなければならぬと指摘した。ここでは「政治動員」が何を意味するのか、明確には述べられていない。しかし、「敵の着上陸時の戦闘は激烈なものであると見込まなければならず、(中略)全ての指揮官は高度な国際主義と愛国主義の精神がなければならず、比類なき戦闘の熱情があつてこそいかなる困難も克服しあるいは耐え忍ぶことができる」と述べられている。また決して犠牲を恐れることなく敵の着上陸を食い止めるべきであると強調される。さらに「うまく陣地構築を行い、うまく火力を組織し、部隊が勇猛頑強でありさえすれば、必ず勝利を収めることができる」とも謳われている。もとよりここでも、陣地構築や火力など物理的条件に依拠することが必要であることが指摘されている。しかしながら、その根底には兵員の敢闘精神が要求されているのである。

中国で「政治動員」とは、「人民解放軍において、戦闘、訓練等の任務の完遂を保証するため、部隊に対して実施する教育と思想啓発工作を指す。任務を執行する全過程に適用される。主たる内容としては、全ての指揮官に情勢を認識させ、任務の性質、目的及び意義を明確にさせること、任務を完遂する有利な条件と不利な要因を理解させること、困難な措置や方法を克服すること、戦闘意欲を鼓舞すること、勝利への自信を確固とすること、任務を完遂する自覚性を向上させることである」と定義される。⁽³⁴⁾ いずれも軍隊の軍事行動に当たっては必要不可欠なものであるが、中国革命を担ってきた中国人民解放軍には、とりわけこうした政治思想工作を重視し、それ

が大きな役割を果たしてきた伝統と実績があった。毛沢東をはじめとする中国指導部は朝鮮戦争においても同様に、「政治動員」を重視した。だが「政治動員」を実施しなければ軍事行動が円滑、順調に推移しないであろう状況があったからこそ、志願軍指導部はこれを明示したともいえよう。

一九五二年十月に毛沢東は、軍事教育の軽視と規律の弛緩を戒める指示を出している。⁽³⁵⁾これは志願軍だけでなく全軍に対して示されたものであるが、随所に志願軍を意識した内容が見られる。この中で毛沢東は、「全ての朝鮮に派遣されて軍事任務を執行する部隊は、出動三カ月前に文化教育を主とする訓練任務を停止し、軍事教育を主としなければならない。それによって軍事技術と戦術を向上させ、十分な戦闘士気を保証することを目的とすべきである」と述べた。近代戦を戦うためにできるだけ高度な技術や戦術を学ばせて朝鮮戦争に派遣させるべきだという考え方はもつともである。しかし現地における現実の戦闘準備の段階では、やはり「政治動員」を重視しなければならず、それまでの中国革命における経験や軍事技術を補うものはやはり政治思想工作しかなかったといえるかもしれない。

十二月二十一日、鄧華は積極的に責任を持って準備工作を実施するよう指示して、以下のようにこの会議を総括した。すなわち、「動員工作には部隊のさまざまな任務によって、重点と異なった度合いがある。動員内容には、敵の陰謀を明確にするばかりでなく、われわれには手段があり力があり自信があり、多くの条件があつて敵の陰謀を粉碎できるということを説明しなければならない。敵をたいしたものと言つてはならないが、しかしまた軽んじてもらえない」と。⁽³⁶⁾このことから、当時の志願軍内には、このように説明しなければならないような状況、つまり各部署での行動の違いに対する不満、戦闘に対する自信の喪失や厭戦気分が生じていたことが考えられる。

これに関連して、国内の人民解放軍の指揮官を含め、北朝鮮の戦線の現実に対する認識が不十分であつたこと

も推測される。一九五二年十二月、聶榮臻が部隊の機関幹部を組織して朝鮮に派遣し、実戦の「鍛錬」を実施するべきだと提起した報告に毛沢東も賛同している。⁽³⁷⁾ 聶榮臻の報告は、「国内の各機関幹部に朝鮮の戦場の実戦を鍛錬させるため、機関幹部を組織して順次交代を実施する予定である」とされ、一九五三年二月から五月にかけて、二、三回にわけて交代する等の計画が述べられていた。⁽³⁸⁾ 聶榮臻自身はその回想録で、「われわれはまた、国内の各軍事機関幹部の交代を組織した。これによってそうした機関幹部にもまた朝鮮の戦場で実戦の鍛錬を積ませた」と述べている。⁽³⁹⁾ 部隊指揮官が進行中の近代戦や直面する脅威に対して十分理解を深めることは必要であり、その点で、朝鮮の戦場は国内に残る部隊幹部にとっても適当な教育の場と考えられたのであろう。しかし他方で、戦争の長期化、膠着化により、軍事関係者全般に朝鮮戦争参戦当時の緊迫感や関心が薄れつつあり、それが中国の指導部にとつての懸念となりつつあったようにも考えられる。

翌一九五三年一月十六日、中央人民政府人民革命軍事委員会と総政治部は、志願軍と全軍の政治部に対して「積極的に準備し、敵の着上陸という企みを断固として粉碎することに関する政治動員要点」を通知した。⁽⁴⁰⁾ この「要点」はまず、敵の着上陸侵攻を打ち負かすことは米国の朝鮮侵略の最終的な失敗であり、それは朝鮮民主主義人民共和国の独立と中国の大規模建設の安全を保障するものであり、さらにそれは帝国主義内部の分裂をもたらし、共産主義諸国と世界の平和を保障するものであると、对着上陸作戦の壮大な意義を主唱する。そして積極的に準備し勇敢に戦えば、必ずや敵の着上陸侵攻を徹底的に粉碎し、栄光ある偉大な勝利を勝ち取ることができる。政治工作の通知として当然の論理である。

しかし同時にこの文書は、以下のように述べている。すなわち、「この戦闘はこれまでになく緊迫し、激烈で苦しいもの」であり、「それぞれの部隊の勝敗得失がいずれも戦局全体の前途に関わって」いるが、志願軍は「敵の着上陸作戦を粉碎するという経験に欠けている」ので、敵を軽視してはならないという。敵を軽視するこ

とは最も危険であり、高度な警戒心を維持し堅忍自重して積極的な準備を進めるよう指示する。これも政治工作の常道であるとはいえ、穿った見方をすれば、戦争の長期化と膠着化に伴って、次第に部隊内には敵の動向を軽んじる傾向や慢心が生じていたとも考えられる。

またこの文書は、部隊とその人員が執行する任務の違いに対して、それぞれ異なった具体的要求を提示したという。その異なった部隊とは、海岸作戦を担当する部隊、三十八度線での作戦を担当する部隊の他、空軍、防空砲兵、戦車、工兵、鉄道建設などの各兵種や各級司令部要員、政治工作要員、医療衛生関係者、共産党員、共産主義青年団員等を指している。どのように具体的な要求が提起されたのか明らかではない。しかし中国が総力を挙げて綿密に準備を推進しようとしていることがうかがわれるとともに、戦闘の準備と継続において、各関係者に取り組み方の相違、言い換えれば準備状況の優劣や戦意、士気の相違が見られたとも考えられる。もとより各部隊や各機構の任務は千差万別であり、それぞれに適した準備工作がある。しかしその任務の重さや複雑さ、困難性などによって、人員の間に不平や不満が生じることは容易に想像できる。そうした不平不満を克服し、全軍一丸となって戦闘準備にあたるための政治動員工作ではあるが、これまで中国が経験したことのないような対海上陸作戦を眼前の脅威として、志願軍はより困難な状況に置かれていたことが推察される。

西海岸聯合指揮部副政治委員兼政治部主任の杜平の回想によれば、この頃約一割の指揮官の対海上陸作戦準備に対する認識が不足していたという。そこで一九五三年二月十日、西海岸では師団以上の幹部会議が招集され、杜平が動員の方法、目的、内容、基準等、動員教育の内容を事細かに述べたようである。それは、「三つの肯定…敵が着上陸し、敵が西海岸に着上陸し、敵が大規模空挺降下することを肯定する」⁽⁴²⁾、「一つの決心…断固として敵の着上陸を許さず、着上陸してきたら殲滅する」⁽⁴¹⁾であり、敵には「四つの不利…兵力不足、士気の停滞、さらなる孤立化、着上陸の困難性」があるが、志願軍には「七つの条件…頑強な陣地、強大な力、高度な士気、祖国人

民の支援、朝鮮人民の支援、世界人民の同情、英明な指導者」、「三つの対抗戦術…空挺降下、戦車及び着上陸舟艇への対抗と連続反撃」、「二つの要求…陣地を構築し、任務を請け負う」があるというものであった。これもまた穿った見方をすれば、志願軍には強固な陣地構築、高度な士気、対着上陸作戦に適切な兵器装備等が十分でなく不安があり、また中国国内からの支援や現地朝鮮での支援も円滑でなかったからこそ、こうした動員教育における事細かな指摘が必要であつたのではないかと思われる。

それだからこそ、二月二十六日、志願軍政治部は各部隊に対し重ねて、前述した「要点」に依拠してさらに広範かつ深く政治動員工作をしつかり実施するよう指示したのかもしれない。⁽⁴³⁾ 対着上陸作戦への準備作業が指示され、動員工作の展開が強調されてすでに二カ月以上が経つのに、まだ繰り返してこのような指示が出されているということは、部隊全体に士気の衰えが見られ、準備作業が順調に進んでいなかったことをうかがわせる。

一九五二年十二月に毛沢東は鄧華に対し、敵の着上陸作戦に対して五個軍を配置するが、そのうち四個軍は経験のある部隊にすべきであると述べた。⁽⁴⁴⁾ また、対着上陸作戦のための部隊配置の際、国内から新たに動員した四個軍をまず海岸防御の第二線部隊に用いて状況を熟知させ、最初の交代部隊として投入された三個軍を正面の第一線に配置して「鍛錬」し、朝鮮での戦闘に経験を有する数個軍を正面第一線から抜いて東西海岸の防御に当たらせるなど、部隊の経験を十分考慮した配備を行った。⁽⁴⁵⁾ たしかにこうした措置は、戦闘力の向上と維持、部隊の休養整備にとって当然のものであり、いずれの軍隊も慎重に考慮した部隊配置と入れ替えを行うであろう。しかし米軍を相手に、これまでに経験したことのない火力、機動力、打撃力を有する近代戦に当たった志願軍部隊は、戦闘経験済みの部隊間においても、またなおさら当然のこと国内から新たに投入された部隊との間においても、経験や疲労度、そして戦闘任務の負担や継続に対する士気に相違が見られて不思議ではない。

こうした状況を勘案すれば、戦闘の継続と新たな対着上陸作戦のための物質が不足していることや、戦争その

ものの長期化が相俟って、志願軍にはいわゆる厭戦気分が生じていたとも考えられる。戦争の意義を見出し納得させることが難しく、それに加えて物資が欠乏しているとなると、敵の着上陸作戦の可能性がより現実的になりつつあっただけに、中国と志願軍の指導部は戦争継続に大きな困難を感じ始めていたと思われるのである。⁽⁴⁶⁾

第五節 兵站・補給の復旧と確保

十二月十七日付けのスターリン宛電報において、毛沢東は志願軍が敵の秋季攻勢を撃退し、それによって戦線が相対的に安定したと述べている。そしてその際、鉄道と道路を復旧し、軍に対する間断ない補給を保証したと記した。また鉄道や道路の建設は、完全に中国側の費用負担で行われているとも述べた。⁽⁴⁷⁾

志願軍は当初、国内革命戦争における経験に基づいて、徐々に兵站線を構築するやり方をとっていたようである。一九五一年以降、その方式を改め、第二線部隊、鉄道兵、工程兵による東部、中部、西部の兵站輸送線建設を推進し、交通輸送網を整備した。⁽⁴⁸⁾だが米軍の火力と空爆によって北朝鮮内の交通輸送網が多大な損害を受け、これが志願軍の補給や移動にとって大きな支障となり続けたことは事実である。

交通輸送の確保は、対着上陸作戦にとっても緊要な問題であった。⁽⁴⁹⁾そのことを、毛沢東をはじめとする中国の軍事指導者たちは比較的深刻に認識していたようである。⁽⁵⁰⁾聶榮臻の対着上陸とその他の戦備工作に関する報告に対し、毛沢東は十二月十一日、その部署に同意した。⁽⁵¹⁾聶榮臻の報告には朝鮮の鉄道復旧についての具体的な計画が書かれており、毛沢東は鉄道と道路の新設・拡張を、具体的地名を挙げて指示した。さらに聶榮臻による十二月二十五日付け毛沢東宛の、鉄道部が提起した朝鮮の鉄道復旧に関わる報告に対しても、その通り実施するように指示している。⁽⁵¹⁾おそらくこれに基づいてと思われるが、一九五二年十二月上旬、西海岸の鉄道路線である京

義線が着上陸進攻によって寸断された場合の、半島内陸部における鉄道輸送路線確保が決定された⁽⁵²⁾。その後翌一九五三年一月にかけて志願軍新建鐵路指揮局、中朝新建鐵路指揮局、中朝新建鐵路理事會が設立され、新たに中国から派遣された鉄道工程兵十一個師団と、中国鉄道部からの人員五千名を中心として、鉄道建設が推進された。この結果、一九五三年四月にはひとまず亀城から殷山へ至る区間が、翌一九五四年四月には八院里から徳川へ至る区間が開通した。これにより京義線、満浦線、平元線の三大幹線を補う路線が完成し、京義線が寸断された場合の縦深性が高められたとされる⁽⁵³⁾。ただしその完成は一九五四年四月であり、やはり米軍機による空爆や厳しい気候、地形環境といったさまざまな困難に遭遇して、時間がかかったものと思われる。

道路交通の復旧、建設は工兵四個連隊と一個大隊ばかりでなく、第二一軍の一個師団も担当した。一九五三年三月末までに五百六十六キロメートルの道路が補修、拡張、新設され、四月末までに百三十七カ所の橋が架設されるなど、比較的順調に道路交通網の復旧整備が進んだ模様である⁽⁵⁴⁾。中国国内からの輸送車両及び関連部隊の補充とともに、この時期自動車輸送も復旧、改善したものと思われる。

これらの結果、一九五三年三月末までに、戦備物資の集積、備蓄が基本的に完了したといわれる。弾薬は前年末までの一・七倍近くとなり、食料は八カ月分、ガソリンは四カ月分を備蓄したといわれる⁽⁵⁵⁾。

第六節 対着上陸作戦のための海空軍力

(一) 海軍

西海岸への着上陸作戦に対する準備を進めつつあった志願軍は、おそらく一九五二年十二月と思われるが、西海岸指揮部の下に海軍作戦辦公室を設けた。だがこの海軍作戦辦公室がどのような組織であり、どのような役割

や任務を果たしたのかはなお不明である。本来的には敵に着上陸される前に、海上でこれを撃退するべきであるが、一九四九年四月に華東軍区海軍として成立し、一九五〇年四月に海軍指揮機構が成立したばかりの中国海軍は、いまだそこまで成長していなかったことは明らかである。建国直前に毛沢東は華東軍区海軍司令員張愛萍らに對して、「われわれは台湾を解放しなければならず、解放することができず、海軍もまたしつかり準備をしなければならず、陸空軍と協同して、人民解放戦争の最後の戦で功績を打ち立てる準備をせよ」と述べた。言うまでもなく建国当時の海軍に期待された任務は、台湾解放作戦であった。まだその当時の海軍の任務は、長江の航路確保、江蘇省・浙江省の沿岸島嶼における国民党残党の掃討、そして舟山列島の海軍基地建設程度のものであったのである。⁽⁵⁶⁾台湾解放という任務は、朝鮮戦争の勃発によって当面先送りされ、それが海軍建設に一定の間を与えるという皮肉な結果をもたらしたともいえよう。しかしそれだけに、朝鮮戦争勃発後の海軍建設は、その建軍思想の確立から海軍要員の育成、装備建設に至るまで、まさに徐々にそれが始まったところであり、朝鮮戦争に對して海軍力を活用するような段階には全く至っていなかったのである。⁽⁵⁷⁾

海軍は對着上陸作戦準備に際して、高速艇基地調査グループ、水上障害設置グループ、海岸防御砲設置調査グループを安東と西海岸に派遣し、調査を行った。また海軍の機雷敷設部隊が、西海岸の航路に四つの機雷区を設置し、海岸砲兵二個中隊が西海岸陣地に布陣し、一個魚雷艇大隊と一個海上巡視大隊も對着上陸作戦の準備に加わったという。⁽⁵⁸⁾中国海軍最初の朝鮮戦争参戦部隊として、鴨綠江の中国側にある大東溝に停泊した高速魚雷艇大隊は十八隻から編成されたといわれる。⁽⁵⁹⁾すなわち、想定される敵の着上陸部隊を洋上で大規模に迎撃する意図もなければ装備も十分でなかったのである。

ただし中国は、海軍力を行使する意図が全くなかったわけではなかった。一九五三年一月七日にスターリンに宛てた電報において毛沢東は、「敵が発動するであろう新たな進攻を敵対するために、敵が安東から平壤へ至る

ラインの朝鮮西海岸地域へ着上陸作戦を実施した際には、われわれは朝鮮に一部の中華人民共和国海軍を志願軍として派遣するつもりである」と述べている。⁽⁶⁰⁾そしてその上で、ソ連に対して同年二月に海軍の兵器装備を提供してほしいと要請している。そこには、高速魚雷艇と水雷・魚雷、海岸砲及び弾薬、魚雷投下用航空機と関連部品及び魚雷、航空兵関係の顧問及び教官が挙げられている。これを見る限り、やはりまだ水上艦艇や潜水艦によって敵の海上部隊を迎撃することは想定していなかったようである。その代わり、海空両面からの魚雷や水雷によって迎撃することを計画していたと思われる。ただし毛沢東は、こうした顧問や教官によって中国海軍が二カ月間の戦闘訓練を実施し、すぐに朝鮮で行動できるよう装備とともに派遣してほしいと念を押している。それはあまりに拙速であり、毛沢東の認識は不十分であるといえよう。

たとえば魚雷艇に関しては、一九五〇年八月に高速艇（魚雷艇）学校が設立され、ソ連の支援の下で要員の養成が始まった。一年二カ月間に八百九十七名を養成し、四十二隻の魚雷艇からなる四個魚雷艇大隊が誕生したばかりであった。この魚雷艇が浙江省の東海上で初めて国民党の護衛艦を撃沈したのは一九五四年十一月であったから、いくらソ連から魚雷関連装備の提供を受けたとしても、朝鮮半島でまだ十分に戦力発揮できるような段階ではなかったであろう。⁽⁶¹⁾

海軍航空兵についても、一九五〇年六月に海軍航空学校が開設されたばかりであった。前述の魚雷艇学校と同様に、ソ連の援助により三十一機の航空機を使って要員養成が始まったが、海軍航空兵部が北京に成立したのは一九五二年四月であり、第一期卒業生による最初の航空兵部隊が上海に成立したのは同年六月であった。⁽⁶²⁾また、海軍航空兵部隊の航空機が空戦で最初の勝利を収めたのは一九五四年三月であったといわれる。⁽⁶³⁾こうした状況で、中国側が要求するようにソ連から航空機数十機を受領したところで、二カ月間の訓練で戦力発揮できるとは考えにくい。

前述した毛沢東からスターリンへの海軍装備供与要求に対して一九五三年一月二十七日、スターリンは毛沢東に対し、「貴殿が（海軍の朝鮮戦争参戦について―引用者注）概ね意味するところは、海軍陸戦隊を使用するということであると認識している。もちろん、海軍陸戦隊は沿岸の対着上陸防衛総力戦にうまく用いられれば、敵の接近と着上陸のための装備及び部隊を殲滅できる。われわれは貴殿のこうした考えを正確であると考えている」と回答した。⁶⁴ここで興味深いことは、前出の毛沢東からスターリンへ宛てた電報には、海軍を派出するとは述べられていないものの、陸戦隊については全く言及されていないことである。たしかに毛沢東は海岸砲兵に対する兵器装備を要求してはいるものの、前述したように、兵器供与要求の大部分は魚雷と海軍航空機であった。この電報のやりとりのままであるとすれば、スターリンは毛沢東に対して、中国海軍の派遣に関しては暗に陸戦隊の使用程度であると勧奨しているように読み取れる。なお中国の海軍陸戦隊も、一九五四年十二月に最初の陸戦師団が編成されたのであって、この時期に完備されてはいない。さらにこの陸戦隊は一九五七年に廃止されて上海警備区守備部隊に編入され、海軍陸戦部隊として再編されるのは、ずっと後の一九七九年である。⁶⁵したがってスターリンは海軍陸戦隊の使用を勧めたものの、中国側にそのような態勢が整っていたわけではなかった。

ただしスターリンはそう言いつつも、奇妙なことに魚雷艇十隻、航空機八十三機、火炮三十四門と関連物資の引渡しを約束し、すでに指示してあるから一九五三年第一四半期には供与すると述べている。同時に彼は、航空兵の顧問三名はさらに補充派遣するが、それ以外については現在中国にいるソ連側海軍顧問の中から派出すると述べた。兵器装備は供与するが、毛沢東の要求するその訓練のための顧問や教官の派遣には消極的であると読み取れる。ソ連側の意図は不詳であるが、とりあえず中国側の要求する兵器装備を供与することで中国との関係を維持しつつ、その戦力化に加担することには慎重になっていたのかもしれない。

一九五三年一月三十日、志願軍司令部は対着上陸作戦のための訓練指示を出し、これに基づいて各部隊では艦

艇への攻撃、島嶼要塞の守備、海岸の防御等の訓練を実施した。西海岸において陸空協同の戦術訓練が実施されたが、ここには海軍が参加したと記されていないから、やはり海軍はまだ戦力化されていなかったのであろう。⁽⁶⁶⁾

(二) 空軍

一方、中国空軍については、まだ十分に建設されていなかったものの、参戦以来ソ連の支援（ただしそれも必ずしも当初から円滑かつ十分ではなかった）を受けながら、戦争の遂行に一定の役割を果たしてきたことは、これまでも明らかにされてきた。⁽⁶⁷⁾ ただし一九五三年の段階になっても、一方で編隊長機及び僚機の飛行隊全体で同時に米軍機を撃墜したり、他方で志願軍空軍第一六師団が初めて航空戦での敵機撃墜を達成したりと、空軍部隊間での経験や練度にはまだかなりの差異があったこともうかがわれる。『抗美援朝戦争史』は、「若い志願軍空軍は戦闘の中で急速に成長し、米空軍に思いもよらないような打撃を絶え間なく加えた」と述べているから、志願軍空軍はまだ成長段階にあつて未熟な部分があつたといえよう。だが、夜間や悪天候条件下での作戦任務遂行能力を獲得しつつあつたようであるので、志願軍空軍の戦力が向上しつつあつたことは間違いないであろう。⁽⁶⁸⁾

一九五二年十二月十日に毛沢東らへ報告された聶荣臻による対着上陸作戦戦備計画のなかでは、空軍について、「三個爆撃機師団の訓練を強化中であり、訓練完了後、九十機の爆撃機が参戦できる」と記されているだけであつた。敵の着上陸作戦があるとすれば、それは相応の航空戦力による援護を伴うはずであり、単に着上陸された場合にこれを爆撃機によつて撃破するという単純なものではない。少なくともこの計画には、中国が航空優勢の確立をどのように構想していたのか全く示されていない。なお、前述した西海岸指揮部に海軍作戦辦公室が設けられたと同時期であると思われるが、同様に空軍前方指揮所が設置された。その詳細は明らかでない。

だが一九五三年一月三日、彭德懷は空軍副政治委員呉法憲、副司令員常乾坤、同じく王秉璋を招集して、空軍

の対着上陸作戦戦備問題を研究させた。⁽⁷⁰⁾ 同月、毛沢東は空軍司令員劉亜楼の空軍作戦に関する報告を聴取し、「戦闘訓練を強化し、対着上陸作戦の戦備工作を強化し、戦闘経験のあるパイロットを多数養成し、戦闘経験のある部隊の戦闘力を維持することに留意せよ」と指示したといわれる。⁽⁷¹⁾ また彭徳懷は、「思想を準備」し、「パイロットと航空機を準備」し、「戦術技術訓練と夜間飛行訓練を強化」するように指示したという。⁽⁷²⁾ これらに基づいて、空軍は配置と準備を推進した。それはまず、空軍は一九五三年一月から四月にかけて、第一線に常に五個師団を維持して戦闘すること、戦闘機二個師団及び一個大隊、攻撃機二個師団、爆撃機二個師団が対着上陸作戦準備に参加すること、参戦している部隊に加えて空軍は合計十四個師団、航空機六百三十機が対着上陸作戦に参加することであった。そして同月十五日、空軍副司令員王秉璋とソ連人空軍顧問が安東へ向かい、西海岸指揮部参謀長王政柱と陸空共同作戦計画を協議した。

こうしたことから、やはり空軍は航空優勢の確立を真剣に憂慮し、準備を重ねていたことが推測される。志願軍にとつては、それまでの正面戦場と中朝国境や中国東北地方を含む後方地域への航空攻撃対処に加えて、着上陸作戦に対する航空優勢の確立という課題を与えられたことになったのである。⁽⁷³⁾ 現に一九五三年一月は朝鮮の戦場での航空戦が最も多かった月であり、志願軍空軍は百四十四回、千五百六十六機が出動し、うち百十七回千三百二十六機が米空軍機大編隊の対処だったといわれる。⁽⁷⁴⁾ この時期、鴨緑江沿岸への航空攻撃を撃退し、「鴨緑江ラインの重要目標を保障した」というから、こうした従来からの対処行動に加えて対着上陸作戦準備を実施することは、かなり困難であったと予想される。ただ、前述したソ連に対する着上陸作戦対応のための追加装備供与の要求には空軍関連装備が挙がっていない。毛沢東が海軍装備、とりわけ海軍航空兵に対する支援を強く要請したのに対して、空軍については何も中ソ間でやりとりがされていない。それだけに、空軍に対する装備と教育訓練のソ連からの支援は、すでに参戦以来継続的に実施されてきており、いわば順調であったといえるかもしれない。

い。

一九五三年二月八日、毛沢東は人民革命軍事委員会副総参謀長黄克誠による空軍を対着上陸作戦に協力させることについての報告を了承した。⁽⁷⁵⁾黄克誠はその三日前に次のように報告していたのである。⁽⁷⁶⁾すなわち、第一に空軍は三つの時期、つまり敵上陸艦隊が海上に進出した時期、敵艦が上陸地域海面に接近し上陸を実施した時期、敵の上陸後地上部隊が反撃し敵の空挺降下が行われた時期に投入することである。第二に、前線に航空基地が不足していて敵の空爆を受けた場合に損害が大きいので、中朝空軍聯合司令部は六カ所の飛行場を復旧させることを要求しているが、空軍司令部の意見はまず二カ所を新設するということである。第三に、聯合司令部は敵の作戦発動を探知したら、夜間を利用して爆撃機により敵空軍の水原、金浦の両基地を爆撃し使用不能とすることを構想しているが、空軍司令部としては、それは困難であり敵の前線航空基地への反撃を誘引するので実施するべきでないと考えているということである。そして第四に、空軍司令部は第一二師団を休養させ、まだ戦闘に参加していない師団を参加させるつもりであるということである。つまり、空軍は敵の上陸前にこれを洋上で迎撃することを想定していた。現地部隊としては、できるだけ多くの航空基地を切望していた。現地部隊は積極的な航空攻勢を企図していたが、空軍司令部はそれが却って敵の大規模反抗を引き起こすことを憂慮していた。そして空軍司令部は部隊の休養補給と戦闘未経験部隊の「鍛錬」を考えていたということになる。

この報告に対して毛沢東は「その通り実施せよ」と簡潔に指示したということは、空軍司令部の考え方に同意したということである。現地の中朝空軍聯合司令部は積極的かつ大規模な攻勢を企図していたようであるが、空軍司令部は、ソ連との関係や兵器の配備状況、要員養成の達成度等を総合的に判断して、慎重な姿勢にあったことが読み取れる。

第七節 結語

一九五三年三月五日にスターリンが死去し、これが朝鮮戦争停戦への大きな転機になったといわれる。⁽⁷⁷⁾ スターリン以外のソ連共産党中央指導部は、この戦争に疲弊し、これ以上戦争を続けられないと認識していた。⁽⁷⁸⁾ いずれも今日では定説であり、その事実には間違いはないと思われる。しかし一方で本稿が検討したように、中国側には国連軍の着上陸作戦という巨大な脅威が生じ、しかもそれに十分対応しきれないかもしれないというジレンマがあったのである。兵器装備は充実しておらず、依拠すべきソ連側からの支援も必ずしも十全のものではなかった。着上陸作戦には当然対応すべき海空軍力にも問題があり、空軍は任務の増加と多様性に不安があったし、海軍に至っては本来的な海上防衛力を発揮できる状態に程遠かった。⁽⁷⁹⁾ 交通網や補給線、兵站こそ復旧しつつあったものの、またそれがいつ国連軍の航空戦力によって破壊されないと限らなかった。そうであったからこそ、志願軍内部ひいては中国の国内的にも士気の衰えや厭戦気分が生じていた形跡がある。たしかに政治思想工作は人民解放軍の伝統であるとはいえ、それが近代戦においてどの程度功を奏するのか、中国の執拗な「政治動員」工作からは、軍事指導部の焦慮が感じられる。

一九五三年二月七日、毛沢東は中国人民政治協商會議第一期全国委員会第四回会議において、「抗美援朝の闘争は引き続き強化しなければならない」と講話した。毛沢東は、「米帝国主義が何年か戦いたいならば、われわれもまた彼らと何年か戦い、米帝国主義をやめるまで戦い、中朝人民の完全な勝利までずっと戦う」と述べた。⁽⁸⁰⁾ 戦争継続に対してこのように鼓舞しなければならぬ状況が生じていたと解釈することもできるであろう。だが他方で毛沢東は、「われわれは好戦的であるのでなく、ただちに停戦し、残る問題は将来の解決に待ちたいと思っている」とも述べた。本稿で検討したことからも明らかなように、この時期、中国にとって停戦は軍事的に切

実な問題であつたのである。たしかにスターリンの死は中国にとって戦争終結への千載一遇のチャンスとなつたであろうが、それは偶然の産物であり、客観的な条件としては戦争継続がますます難しくなつていたのである。その意味で、すでに中国に残された時間は少なくなつていた。国連軍側にも厳しい軍事状況があつたと思われるが、中国の戦争継続は政治的にも軍事的にも手詰まりになつていたと考えられるのである。

- (1) 神谷不二『朝鮮戦争』、中央公論社、一九六六年、一四八―一四九頁。
- (2) 拙稿「中国の朝鮮戦争停戦交渉——捕虜送還問題と軍事過程」、『法学研究』（慶應義塾大学法学研究会）第七十七卷第五号（二〇〇四年五月）、一―三六頁。同「中国の朝鮮戦争停戦交渉——問題の収斂と交渉の政治問題化」、赤木完爾編著『朝鮮戦争——休戦五〇周年の検証・半島の内と外から』、慶應義塾大学出版会、二〇〇三年、一二七―二四八頁。同「中国の朝鮮戦争停戦交渉に関する一試論——外国軍隊撤退問題と軍事分界線問題」、『軍事史学』第三十六卷第一号（二〇〇〇年六月）、五七―七三頁。
- (3) 拙稿「中国の朝鮮戦争参戦問題」、『軍事史学』（軍事史学会）第三〇卷第二号（一九九四年）、四―二二頁。
- (4) 『抗美援朝戦争史 第三卷』（以下、『戦史』）、軍事科学出版社、北京、二〇〇〇年、三四四頁。
- (5) 『戦史』、三四五頁。
- (6) 『当代中国』叢書編輯委員会『抗美援朝戦争』、中国社会科学出版社、北京、一九九〇年、二七六頁。『戦史』、三四五頁。
- (7) 「在鄧華関於朝鮮戦局形勢與明年方針任務的報告上の批語（一九五二年十二月）」、『建国以来毛沢東文稿 第三冊』（以下、『文稿三』）、中央文献出版社、一九九一年、六三八頁。
- (8) 『戦史』、三四七頁。注三七も参照。
- (9) 「関於志願軍必須火急準備粉碎敵人登陸計劃的電報（一九五二年十二月九日）」、『文稿三』、六三二頁。
- (10) 「加緊準備打敵在我後方登陸（一九五二年十二月十二日）」、『建国以来毛沢東軍事文稿 中卷』（以下、『軍事文稿』）、軍事科学出版社・中央文献出版社、北京、二〇一〇年、九二頁。

- (11) 『戦史』、三四七頁。
- (12) 「毛沢東關於朝鮮戦争形勢等問題致史達林電（一九五二年十二月十七日）」、『朝鮮戦争…俄国档案館の解密文件（下冊）』（以下、『解密文件』）、中央研究院近代史研究所、台北、二〇〇三年、一二五一～一二五七頁。
- (13) 「普希金關於美国擴大海上封鎖呈史達林敵報告（一九五二年十月二十九日）」、『解密文件』、一二三八～一二三九頁。
- (14) 『戦史』、三五三頁。
- (15) 『戦史』、三五三頁。
- (16) 「準備一切条件堅決粉碎敵人冒險登陸（一九五二年十二月二十日）」、『毛沢東軍事文集 第六卷』、軍事科学出版社・中央文献出版社、北京、一九九三年、三三二～三三三頁。
- (17) 「同意反登陸作戰準備等項軍事部署（一九五二年十二月二十七日）」、『軍事文稿』、九八頁。
- (18) 同右。
- (19) 前掲『毛沢東軍事文集 第六卷』、三三一頁。
- (20) 「毛沢東關於朝鮮戦争形勢等問題致史達林電（一九五二年十二月十七日）」、『解密文件』、一二五三頁。
- (21) 「科托夫關於朝鮮戦争形勢給馬利寧的報告（一九五二年十月三十日）」、『解密文件』、一二四七頁。
- (22) 「史達林關於一九五三年軍需品訂購問題致毛沢東電（一九五二年十二月二十七日）」、『解密文件』、一二五八頁。
- (23) 「華西列夫斯基等關於向中国提供武器裝備給史達林的報告（一九五三年一月十二日）」、『解密文件』、一二六五頁。
- (24) 「史達林關於提供火炮和彈藥問題致毛沢東電（一九五三年一月十五日）」、『解密文件』、一二六七頁。
- (25) スターリンは同電報の中で、「貴殿の一月四日の電報はすでに受領した」と述べているが、この一月四日付け毛沢東からスターリン宛の電報は明らかになっていない。同右。
- (26) 「对在朝鮮修建铁路公路等問題的批語（一九五二年十二月十一日、二十七日）」、『軍事文稿』、九〇頁。
- (27) 「華西列夫斯基等關於朝鮮形勢呈布爾加寧的報告（一九五三年一月二十一日）」、『解密文件』、一二七二頁。
- (28) 「認真地學習蘇聯的軍事科学（一九五二年十二月十四日）」、『軍事文稿』、九三頁。
- (29) 「転発肖向榮關於各軍事部門與蘇聯顧問的關係的總結的批語（一九五三年一月一日）」、『建国以来毛沢東文稿 第

四冊』、中央文献出版社、北京、一九九〇年、一～二頁。

(30) 「華西列夫斯基等關於從志願軍召回蘇聯軍事顧問團呈史達林的報告（一九五三年一月十七日）」、『解密文件』、一二六八頁。

(31) ただし少将、中将、中佐の計三名だけが残ることにすると述べられている。同右。

(32) 顧永興「從抗美援朝看政治工作的地位與作用」、陳忠龍他編著『抗美援朝戰爭論』、軍事誼文出版社、北京、二〇〇一年、三九一～三九七頁。

(33) 『戰史』、三五四頁。姜思毅主編『中國人民解放軍大事典 下』、天津人民出版社、天津、一九九三年、一二〇〇頁。

(34) 『軍事大辭典』編輯委員會編『軍事大辭典』、上海辭書出版社、上海、一九九二年、一九七頁。

(35) 「人民革命軍事委員會關於糾正放松軍事教育和紀律廢弛現象的指示（一九五二年十月十三日）」、前掲『毛沢東軍事文集 第六卷』、三一九～三二三頁。

(36) 『戰史』、三五五頁。

(37) 「關於組織部隊機關幹部輪換朝鮮戰場鍛煉的批語（一九五二年十二月六日、十九日）」、『文稿三』、六三〇～六三一頁。

(38) 「同意組織部隊機關幹部輪換到朝鮮戰場鍛煉的計畫（一九五二年十二月六日）」、『軍事文稿』、八八頁。

(39) 聶榮臻「聶榮臻回憶錄（下）」、解放軍出版社、北京、一九八四年、七四六頁。

(40) 『戰史』、三五六～三五七頁。この文書は全文が公表されていない。中国軍事博物館『抗美援朝戰爭紀事』、解放軍出版社、北京、二〇〇〇年、三二七～三二八頁。だがたとえば、時系列的に軍事関係の会議や文書等をかなり詳細に掲載している前掲『中國人民解放軍大事典』にも、これについては奇妙なことに言及さえされていない。

(41) 『戰史』、三五八頁。杜平『在志願軍總部』、解放軍出版社、北京、一九八九年、五六六頁。

(42) ただしこの「三つの肯定」は、楊得志の回想によれば、時期は特定できないものの毛沢東が朝鮮の戦局を分析した際に強調したことになっている。その際、毛沢東は「敵が着上陸し、敵が西海岸に着上陸し、敵が清川江から漢川の間に着上陸することを肯定する」と述べたという。楊得志『為了和平』、長征出版社、北京、一九八七年、一七八

頁。また、第一五軍軍長であった秦基偉は、一九五二年十二月上旬に毛沢東が鄧華を接見した際、志願軍は「敵が着上陸してくるという判断から出発して、わが方の行動方針を確定すべきである」と述べたと回想している。秦基偉『秦基偉回憶録』、解放军出版社、北京、一九九六年、四一四頁。

(43) 『戦史』、三五八頁。

(44) 『戦史』、三四七頁。

(45) 『戦史』、三五九頁。

(46) 奇妙なことに、建国以来の人民解放軍の政治工作について網羅した『当代中国軍隊的政治工作』には、この朝鮮戦争中の対着上陸作戦準備にかかわる「政治動員」について、全く言及されていない。《当代中国》叢書編輯委員会『当代中国軍隊的政治工作 上』、当代中国出版社、北京、一九九四年、一六三～二一五頁。

(47) 「毛沢東關於朝鮮戦争形勢等問題致史達林電（一九五二年十二月十七日）」、『解密文件』、一二五二頁、及び一二五四頁。

(48) 《当代中国》叢書編輯委員会『当代中国軍隊の後勤工作』、中国社会科学出版社、北京、一九九〇年、一五〇～一五一頁。

(49) 兵站や後方支援、補給の損害とそれについての憂慮は、たとえば洪学智『洪学智回憶録』、解放军出版社、北京、二〇〇二年、四一～六六二頁、参照。

(50) 「対聶榮臻關於防敵在側後登陸及各項戰備工作的報告的批語（一九五二年十二月十一日）」、『文稿三』、六四一～六四二頁。

(51) 「对在朝鮮修建鐵路公路等問題的批語（一九五二年十二月十一日、二十七日）」、『軍事文稿』、九〇～九一頁。

(52) 『戦史』、三六四頁。

(53) 『戦史』、三六五頁。

(54) 『戦史』、三六五頁。

(55) 『戦史』、三六七頁。

(56) 《当代中国》叢書編輯委員会『当代中国海軍』、中国社会科学出版社、北京、一九八七年、四一頁。

(57) 一九五三年二月十九日から二十一日まで、毛沢東は初めて人民解放軍海軍の艦艇を視察し、「長江」、「洛陽」号に座乗して武漢から南京まで長江を下った。その際に「帝国主義の侵略に抵抗するために、われわれは強大な海軍を確立しなければならない」と揮毫したが、まだこの段階に至ってもなお、海軍水上艦艇はこの程度の整備状況であったと言ふべきであろう。「为人民海軍題詞（一九五三年二月二十一日）」、『軍事文稿』、一二七頁。

(58) 『戦史』、三六一頁。

(59) 徐焰『六十年国事紀要（軍事卷）』、湖南人民出版社、長沙、二〇〇九年、八五頁。なお、同書には、朝鮮戦争中に発展した軍種や技術兵種が紹介されているが、空軍、砲兵、戦車兵、通信兵、工程兵が挙げられているものの、海軍については言及されていない。同書、八八〜九四頁。

(60) 「毛沢東關於請蘇聯提供海軍武器問題致史達林電（一九五三年一月七日）」、『解密文件』、一二六二〜一二六四頁。

(61) 前掲『当代中国海軍』、五一〜五二頁。

(62) 前掲『当代中国海軍』、五四頁。

(63) 黄伝会、舟欲行『雄風——中国人民海軍紀実』、学苑出版社、北京、二〇〇七年、一七四頁。

(64) 「史達林關於提供海軍武器裝備問題致毛沢東電（一九五三年一月二十七日）」、『解密文件』、一二七三頁。

(65) 前掲『当代中国海軍』、五七頁。

(66) 『戦史』、三六一頁。

(67) たとえば、平松茂雄「第四章 朝鮮戦争航空戦からみた中国空軍の建設と中ソ関係」、同『中国と朝鮮戦争』、勁草書房、一九八八年、九八〜一四〇頁。また、謝廷有他「抗美援朝戦争中空軍参戦的意義」、前掲『抗美援朝戦争論』、二九九〜三〇五頁。

(68) 『戦史』、三六八頁。

(69) 羅胸懷『中美空中較量』、人民出版社、北京、二〇〇八年、七六頁。

(70) 『戦史』、三六〇頁。

(71) 『戦史』、三六一頁。

(72) 《当代中国》叢書編集部『当代中国空軍』、中国社会科学出版社、北京、一九八九年、一八三頁。

- (73) 前掲『当代中国空軍』、一八二頁。
- (74) 『戦史』、三六八頁。
- (75) 「対空軍配合志願軍反敵登陸作戰報告的批語（一九五三年二月八日）」、『軍事文稿』、一二二頁。
- (76) この報告は全文が公表されていないが、前出「対空軍配合志願軍反敵登陸作戰報告的批語（一九五三年二月八日）」の脚注に紹介されている。
- (77) 牛軍編著『中華人民共和國对外關係史概論（一九四九—二〇〇〇）』、北京大学出版社、北京、二〇一〇年、七一頁。
- (78) 楊奎松『中華人民共和國建國史研究二』、江西人民出版社、南昌、二〇〇九年、一四二頁。
- (79) 蔣磊「抗美援朝與人民海軍」、前掲『抗美援朝戰爭論』、二八四—二九一頁。
- (80) 「抗美援朝的鬭爭必須繼續加強（一九五三年二月七日）」、『軍事文稿』、一二二頁。